

公共工事設計労務単価（電工）の動向

電工の全国単純平均値は 24,198 円（前年度比 5.0%増）

東京の電工単価は 30,100 円（前年度比 4.5%増）

国土交通省は、令和 5 年 10 月に実施した公共事業労務費調査に基づき、令和 6 年 3 月から適用する公共工事における工事費積算に用いるための公共工事設計労務単価を決定し、2 月 16 日公表した。昨年に引き続き、労働市場の実勢価格を迅速に反映させるため、原則 4 月実施を 1 か月前倒しして改定し適用することとした。

なお、今回の設計労務単価は、引き続き、法定福利費相当額、義務化分の有給休暇取得に要する費用、そして 4 月から適用される時間外労働の上限規制に対応するために必要な費用が反映されている。

今回の改定では、全国全職種単純平均は前年度比 5.9%の増加となったが、電工の全国単純平均は前年度比 5.0%増の 24,198 円となった。上昇に転じる前の平成 24 年度の単価と比較した上昇率は全国単純平均で全職種は 75.3%増となったが、電工は 57.6%増となっている。建設全体の工程で工期等が類似する内装工や設備機械工、配管工とともに電工の全国単純平均値のここ数年の推移をグラフに示す（図 1・表 1）。

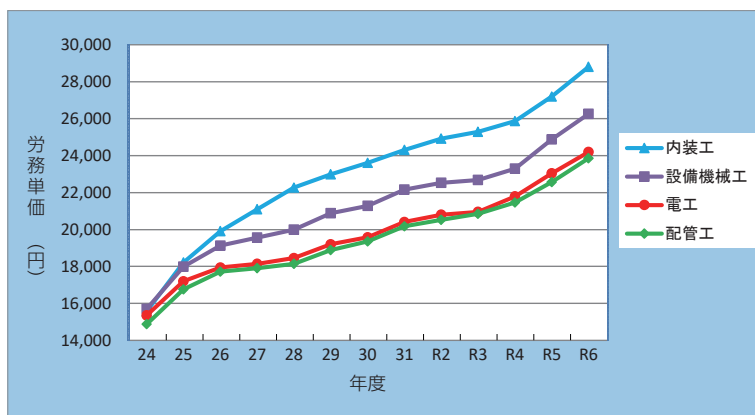


図 1 電工等の設計労務単価の推移（全国単純平均値）

地域別の電工設計労務単価

関東エリアでは、東京の電工設計労務単価は前年度から 4.5%増の 30,100 円となり、3 万円台に突入した。茨城と栃木、神奈川は、東京と同様に 4.5%、群馬と千葉は 4.2%、埼玉は 3.8%の増となった（図 2・表 1）。

今回、全国的に見て、最も上昇率が高かったのは徳島県の 8.2%だった。次いで香川、愛媛、高知などが 7.9～8.0%と比較的高い伸びとなった。なお、最高額地域と最低額地域の差は 10,200 円

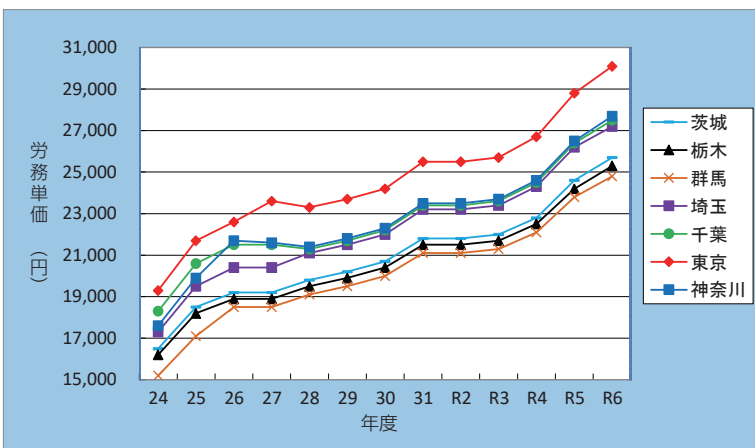


図 2 関東地域の電工の設計労務単価の推移



表 1 公共工事設計労務単価（電工）の推移

→→→→→→→ 都道府県別 ←←←←←←←

(単位：円・%)

適用年度 都道府県	令和 2 年 3 月適用		令和 3 年 3 月適用		令和 4 年 3 月適用		令和 5 年 3 月適用		令和 6 年 3 月適用	
	労務単価	前回比	労務単価	前回比	労務単価	前回比	労務単価	前回比	労務単価	前回比
北海道	20,900	1.0	21,300	1.9	22,600	6.1	24,300	7.5	25,300	4.1
青森	19,200	1.1	19,600	2.1	20,800	6.1	22,300	7.2	23,200	4.0
岩手	20,200	1.0	20,700	2.5	21,900	5.8	23,500	7.3	24,400	3.8
宮城	21,600	1.4	22,100	2.3	23,400	5.9	25,100	7.3	26,100	4.0
秋田	19,800	1.0	20,300	2.5	21,500	5.9	23,100	7.4	24,200	4.8
山形	20,600	1.0	21,100	2.4	22,400	6.2	24,000	7.1	25,000	4.2
福島	21,100	1.0	21,600	2.4	23,000	6.5	24,600	7.0	25,600	4.1
茨城	21,800	0.0	22,000	0.9	22,800	3.6	24,600	7.9	25,700	4.5
栃木	21,500	0.0	21,700	0.9	22,500	3.7	24,200	7.6	25,300	4.5
群馬	21,100	0.0	21,300	0.9	22,100	3.8	23,800	7.7	24,800	4.2
埼玉	23,200	0.0	23,400	0.9	24,300	3.8	26,200	7.8	27,200	3.8
千葉	23,400	0.0	23,600	0.9	24,500	3.8	26,400	7.8	27,500	4.2
東京	25,500	0.0	25,700	0.8	26,700	3.9	28,800	7.9	30,100	4.5
神奈川	23,500	0.0	23,700	0.9	24,600	3.8	26,500	7.7	27,700	4.5
山梨	23,000	0.0	23,200	0.9	24,100	3.9	25,900	7.5	27,100	4.6
長野	21,600	0.0	21,800	0.9	22,600	3.7	24,400	8.0	25,400	4.1
新潟	21,100	1.0	21,400	1.4	22,500	5.1	23,500	4.4	24,600	4.7
富山	22,200	0.9	22,400	0.9	23,600	5.4	24,600	4.2	25,800	4.9
石川	22,300	0.9	22,500	0.9	23,700	5.3	24,700	4.2	26,000	5.3
岐阜	21,600	2.9	21,600	0.0	22,100	2.3	22,700	2.7	23,800	4.8
静岡	22,800	2.7	22,800	0.0	23,400	2.6	24,000	2.6	25,100	4.6
愛知	21,700	2.8	21,700	0.0	22,200	2.3	22,800	2.7	23,900	4.8
三重	21,800	2.8	21,800	0.0	22,300	2.3	22,900	2.7	24,000	4.8
福井	19,700	3.7	19,700	0.0	20,400	3.6	21,000	2.9	22,500	7.1
滋賀	20,900	3.5	20,900	0.0	21,800	4.3	22,400	2.8	23,900	6.7
京都	20,400	3.6	20,400	0.0	21,200	3.9	21,900	3.3	23,300	6.4
大阪	21,300	3.9	21,300	0.0	22,100	3.8	22,700	2.7	24,300	7.0
兵庫	20,100	3.6	20,100	0.0	20,900	4.0	21,500	2.9	23,000	7.0
奈良	20,900	3.5	20,900	0.0	21,800	4.3	22,400	2.8	23,900	6.7
和歌山	21,000	3.4	21,000	0.0	21,900	4.3	22,500	2.7	24,100	7.1
鳥取	18,900	5.6	18,900	0.0	19,400	2.6	20,400	5.2	21,500	5.4
島根	18,900	6.2	18,900	0.0	19,400	2.6	20,400	5.2	21,500	5.4
岡山	19,500	2.6	19,500	0.0	20,000	2.6	21,000	5.0	22,100	5.2
広島	20,100	6.3	20,100	0.0	20,600	2.5	21,800	5.8	22,800	4.6
山口	19,700	4.2	19,700	0.0	20,200	2.5	21,200	5.0	22,400	5.7
徳島	19,700	1.5	20,200	2.5	20,600	2.0	21,900	6.3	23,700	8.2
香川	20,100	1.5	20,600	2.5	21,000	1.9	22,400	6.7	24,200	8.0
愛媛	19,200	1.6	19,600	2.1	20,000	2.0	21,400	7.0	23,100	7.9
高知	19,200	1.6	19,600	2.1	20,000	2.0	21,400	7.0	23,100	7.9
福岡	21,000	1.9	21,000	0.0	21,900	4.3	23,400	6.8	24,100	3.0
佐賀	20,600	2.0	20,600	0.0	21,500	4.4	22,900	6.5	23,700	3.5
長崎	19,700	2.1	19,700	0.0	20,600	4.6	21,900	6.3	22,700	3.7
熊本	19,400	2.1	19,400	0.0	20,200	4.1	21,500	6.4	22,300	3.7
大分	19,600	2.1	19,600	0.0	20,400	4.1	21,800	6.9	22,600	3.7
宮崎	19,100	1.6	19,100	0.0	20,000	4.7	21,300	6.5	22,100	3.8
鹿児島	19,700	2.1	19,700	0.0	20,600	4.6	21,900	6.3	22,700	3.7
沖縄	17,200	0.0	17,200	0.0	18,300	6.4	19,000	3.8	19,900	4.7
全国平均	20,796	1.9	20,957	0.8	21,796	4.0	23,040	5.7	24,198	5.0

(注) 令和 3 年度の青字は、特別措置によりコロナ禍の影響を考慮した単価を示している

(注) 全国平均は各都道府県単純平均値

(東京 30,100 円－沖縄 19,900 円) で、前回の 9,800 円から 400 円増大した。

職種別の設計労務単価（東京）

公表されている他の職種の東京における設計労務単価を単価順に比較すると、今回は 48 職種中、電工は 27 番目に位置し、前回からの順位の変動はなかった。ただし、設計労務単価が上昇に転じる前の平成 24 年度の単価では 14 番目に位置していたので、約 10 年間、他職種の労務単価が大幅に上昇してきたことに比べて、電工の労務単価の伸びは小さいと言わざるを得ない。

現場の働き手である電工の地位向上ひいては電気設備工事業界の継続的な発展のためにも、労務単価の好循環が今後も期待される（表 2）。

公共工事設計労務単価の留意点と参考公表

公共工事設計労務単価は、次の①～④で構成されている（図 3）。

- ①基本給相当額
- ②基準内手当（当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対する手当）
- ③臨時の給与（賞与等）
- ④実物給与（食事の支給等）

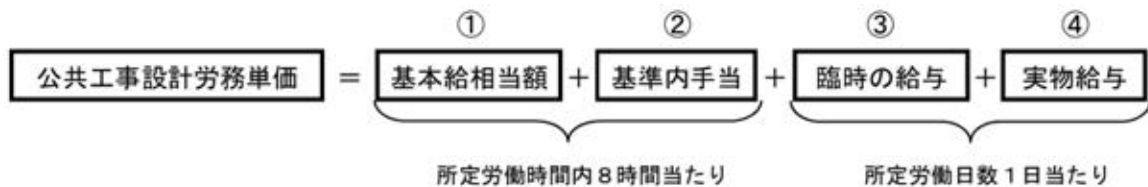


図 3 公共工事設計労務単価の構成

上記の①②については所定労働時間内 8 時間当たり、③④については所定労働日数 1 日当たりの金額の合計が公共工事設計労務単価である。したがって、設計労務単価には所定労働時間外の労働に対する割増賃金や、基準内手当に含まれない当該職種の通常の作業条件または作業内容を越えた労働に対する手当は含まれていない。また、現場管理費（法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等）および一般管理費等の諸経費も含まれていない。

今回も引き続き、参考として、労働者の雇用に伴って必要となる、法定福利費の事業主負担額、労務管理費、安全管理費、宿泊費等の経費を、設計労務単価に加算した参考値が公表されている。電工では東京の設計労務単価は 30,100 円であるが、これらの必要経費を含めた金額では 42,300 円となっている。この場合、必要経費分の 12,200 円は、公共工事の予定価格の積算においては、共通仮設費、現場管理費に計上される。



表 2 公共工事設計労務単価（東京）各職種単価順

平成 24 年度			令和 5 年 3 月から適用			令和 6 年 3 月から適用		
東京の各職種の設計労務単価			東京の各職種の設計労務単価			東京の各職種の設計労務単価		
	職種	労務単価		職種	労務単価		職種	労務単価
1	軌道工	30,700	1	軌道工	52,100	1	軌道工	54,400
2	潜水士	27,800	2	潜水士	45,300	2	潜水士	47,200
3	潜かん世話役	24,600	3	潜かん世話役	39,900	3	潜かん世話役	41,600
4	橋りょう世話役	23,300	4	橋りょう世話役	36,900	4	橋りょう世話役	38,500
5	高級船員	22,600	5	トンネル世話役	36,500	5	トンネル世話役	38,400
6	トンネル世話役	21,600	6	さく岩工	34,000	6	高級船員	36,600
7	橋りょう塗装工	21,000	7	高級船員	33,400	7	さく岩工	35,600
8	潜かん工	20,700	8	潜水連絡員	32,900	8	潜かん工	35,100
9	溶接工	20,400	9	防水工	32,800	9	潜水連絡員	34,500
10	山林砂防工	20,300	10	溶接工	32,400	10	防水工	34,200
11	橋りょう特殊工	20,200	11	潜かん工	32,100	11	トンネル特殊工	33,900
12	防水工	19,500	12	潜水送気員	32,000	12	溶接工	33,800
13	石工	19,400	13	橋りょう特殊工	31,500	13	橋りょう塗装工	33,600
14	電工	19,300	14	塗装工	31,300	14	潜水送気員	33,500
15	ブロック工	19,200	15	橋りょう塗装工	31,300	15	橋りょう特殊工	32,900
16	大工	19,200	16	トンネル特殊工	31,000	16	塗装工	32,700
17	塗装工	19,100	17	板金工	30,700	17	板金工	32,400
18	土木一般世話役	19,100	18	法面工	30,300	18	法面工	31,600
19	潜水連絡員	19,100	19	とび工	29,900	19	石工	31,400
20	トンネル特殊工	19,000	20	内装工	29,800	20	内装工	31,300
21	潜水送気員	19,000	21	石工	29,600	21	とび工	31,200
22	鉄筋工	18,700	22	左官	29,500	22	土木一般世話役	31,000
23	建具工	18,700	23	鉄筋工	29,000	23	鉄筋工	30,900
24	とび工	18,500	24	山林砂防工	29,000	24	左官	30,800
25	さく岩工	18,300	25	サッシ工	29,000	25	山林砂防工	30,700
26	タイル工	18,300	26	土木一般世話役	28,900	26	サッシ工	30,400
27	左官	18,200	27	電工	28,800	27	電工	30,100
28	板金工	18,200	28	ガラス工	28,700	28	型わく工	30,000
29	法面工	17,900	29	運転手特殊	27,700	29	ガラス工	29,900
30	普通船員	17,600	30	ブロック工	27,600	30	普通船員	29,500
31	内装工	17,500	31	大工	27,600	31	トンネル作業員	29,400
32	特殊作業員	17,300	32	型わく工	27,500	32	ブロック工	29,200
33	鉄骨工	17,300	33	はつり工	27,300	33	運転手特殊	28,900
34	配管工	17,300	34	トンネル作業員	26,900	34	大工	28,800
35	はつり工	17,200	35	特殊作業員	26,700	35	はつり工	28,600
36	運転手特殊	17,100	36	鉄骨工	26,500	36	特殊作業員	28,300
37	型わく工	17,000	37	普通船員	26,500	37	鉄骨工	28,000
38	サッシ工	17,000	38	ダクト工	25,900	38	配管工	27,000
39	設備機械工	17,000	39	配管工	25,700	39	ダクト工	27,000
40	ガラス工	16,600	40	設備機械工	25,400	40	建具工	26,900
41	保温工	16,500	41	保温工	25,100	41	設備機械工	26,400
42	トンネル作業員	16,400	42	普通作業員	23,900	42	保温工	26,200
43	ダクト工	16,000	43	造園工	23,800	43	造園工	25,900
44	造園工	15,700	44	運転手一般	22,400	44	普通作業員	25,400
45	運転手一般	14,100	45	交通誘導警備員 A	17,900	45	運転手一般	23,600
46	普通作業員	14,000	46	軽作業員	16,800	46	交通誘導警備員 A	19,000
47	軽作業員	10,800	47	交通誘導警備員 B	15,500	47	軽作業員	17,600
48	交通誘導員 A	9,700				48	交通誘導警備員 B	16,600
49	交通誘導員 B	8,600						

(注) 平成 24 年度の屋根ふき工、令和 5 年度のタイル工、屋根ふき工、建具工、令和 6 年度のタイル工、屋根ふき工の東京の公表データはなし